

6月5日（火）

シカゴ総領事によるブリーフィング

在シカゴ日本国総領事公邸において、伊藤直樹在シカゴ日本国総領事からシカゴ市のブリーフィングが行われた。

【シカゴの経済情勢について】

イリノイ州の失業率は4%台半ばであるが、シカゴ市を含む中西部は労働定着率が高い。イリノイ州の強みはさまざまな面での多様性にある。シカゴ市はリーマンショックからの回復が未だにできておらず、人口は毎年1万人程度減少している。全米の中でも回復は遅い部類になる。アメリカ経済の進展は南へ、西へというのが最近のトレンドである。アマゾン第2本社のシカゴ市移転成就に期待している。

オヘア空港の利用者数は年間8000万人であり、全米第2位から第3位と落ちている。シカゴ市内では、年間に600から700件の殺人事件が発生しており、治安の維持、犯罪対策が課題となっている。

・シカゴ市の住民について

シカゴ市は市長がオバマ大統領の首席補佐官だったことから見て取れるように、民主党色・反トランプ色が強い。空港が位置するエリアに全体で2500人程度の在留邦人のコミュニティーが存在する。

・エマニュエル市長について

来年シカゴ市長選挙が予定されているが、争点は治安・教育となる。ただし、個別の政策の是非というよりも、エマニュエル市長の信任投票の意味合いが強い。オバマセンターの整備について市議会で議案が可決されており、市長の手柄となっている。エマニュエル市長はジョギングをするのが日課である。大阪マラソンに招待してはどうか。

・慰安婦像について

3年ほど前、慰安婦像をエバンストンに設置する話があったが、市長が断った経緯がある。すぐに設置されるというような状況ではない。アジア系の議員は市議会にはいない。西海岸の状況とはやや異なっている。

・少子化問題について

少子化問題にはアメリカはまだ直面していない。出生率は1.8%程度。年間に300万人増えている。移民を多く受け入れているため、少子化問題に直面していない

のは先進国ではまれな国といえる。



伊藤直樹在シカゴ日本国総領事を囲んで記念撮影